

第3次国立大学法人等 施設整備5か年計画

計画的・重点的な施設整備の 基本的考え方

○Strategy

質的向上への戦略的整備

高度化・多様化する教育研究活動が活性化し、各法人の強み・特色が最大限発揮される教育研究環境の確保

○Sustainability

地球環境に配慮した教育研究環境の実現

地球環境への負荷が少なく持続的な発展を可能とする、教育研究環境の確保

○Safety

安全な教育研究環境の確保

学生の安全確保だけでなく、災害時における地域住民の応急避難場所、地域の拠点病院等の役割を果たす教育研究環境の確保

計画的・重点的な施設整備

老朽改善整備（400万㎡）

・防災機能強化、教育研究基盤としての質の確保

狭隘解消整備（80万㎡）

・教育研究の高度化・多様化に伴い必要となるスペースの確保

大学附属病院の再生（70万㎡）

・再開発整備の着実な実施、最先端医療・地域医療への対応

計画的・重点的な施設整備を 支える取組

○キャンパスマスタープランの策定・充実

今後の施設整備をより効果的・効率的に実施し、各法人が使命と役割を着実に果たすため、長期的視点に立ったキャンパス全体の基本的な計画を策定・充実

○システム改革の推進

・施設マネジメントの推進

既存施設の有効活用や良好な維持管理の実施

・多様な財源を活用した施設整備の推進

地方公共団体や他省庁、企業等の連携による施設整備の実施

計画的・重点的な施設整備の整備実績 (平成26年度)

	施設整備費補助金による整備	多様な財源を活用した整備	累計
老朽改善整備(進捗率)	26.6万㎡	1.8万㎡	240.4万㎡(60.1%)



	施設整備費補助金による整備	多様な財源を活用した整備	累計
狭隘解消整備(進捗率)	6.0万㎡	11.6万㎡	82.8万㎡(103.5%)



	施設整備費補助金による整備	多様な財源を活用した整備	累計
大学附属病院の再生(進捗率)	12.8万㎡	2.6万㎡	63.8万㎡(91.1%)



〈キャンパスマスタープランの策定〉 〈多様な財源を活用した整備〉



九州工業大学
(平成24年3月策定)



京都工芸繊維大学ノートルダム館
企業との連携による整備



大分大学ノ救命救急センター

成果・効果

Strategy ～質的向上への戦略的整備～

(成果目標) 戦略的な施設整備により、教育研究環境の質を向上する。

個別目標	指標	実績※2	累計
卓越した教育研究拠点の形成	拠点施設の整備(10拠点/年)※1	6拠点	35拠点
大学附属病院機能の充実			
高度先進医療への対応	診療棟の整備(7事業/年)※1	9事業 ※3	27事業 ※3
入院患者の居住環境改善	病棟の整備(4事業/年)※1	4事業 ※3	15事業 ※3
大学の機能強化・機能別分化への対応	既存施設の質的向上	79事業 (28.2万㎡)	666事業 (233.8万㎡)

※1 ()は第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画の年間整備実績。

※2 平成26年度の実績

※3 複合型(病棟+中診療)の整備事業(1事業)は各項目に重複計上。

Sustainability ～地球環境に配慮した教育研究環境の実現～

(成果目標) 地球環境に配慮した教育研究環境を実現する。

個別目標	指標	実績※2	累計
省エネルギー等の推進	エコ再生実施事業数※4	112事業	903事業
	再生可能エネルギー導入※5	85台 (1,326kW相当)	383台 (8,193kW相当)

※4 高効率照明・空調設備の導入や断熱材などを含む老朽改善整備事業数。

※5 当該年度に設置された太陽光発電設備、風力発電設備の台数及び公称出力。

Safety ～安全な教育研究環境の確保～

(成果目標) 安全な教育研究環境を確保する。

個別目標	指標	実績※6
建物の耐震化(平成27年度までに完了)	耐震化率(平成22年度 86.6%)	96.4%
老朽施設の割合の減少	全保有面積のうち建築後25年が経過し、改修を要する老朽施設の割合(平成22年度 37.2%)	30.1%

※6 平成27年5月1日現在の状況。

個別目標	指標	実績
キャンパスマスタープランの策定・充実		
計画的な施設整備の推進	キャンパスマスタープランの策定率(平成23年度 94.5%)	95.6%

参考 キャンパスマスタープランの着実な実現に向けた体制を構築している法人は、91法人中、63法人。(平成25年度 61法人)

個別目標	指標	実績
システム改革の推進		
施設マネジメントの推進	修繕費を含めた中長期的な修繕計画の策定(平成23年度 98.9%)	100%
	建物別エネルギー消費量の把握・公表(平成23年度 97.8%)	98.9%

参考 中長期的な修繕計画を策定している91法人のうち、57法人が年度・施設ごとの修繕費の記載や定期的な検証により計画の見直しを実施。(平成25年度 59法人) エネルギー消費量を把握・公表している90法人のうち、75法人が一定の要件を満たす建物について、建物ごとに光熱水量を把握・公表。(平成25年度 75法人)